解説レポート｜建設業向け

建設業向け 見積業務のAI化 進め方レポート

労務費を内訳で示す見積が求められるなかで、拾い出しと見積の比較をAIに任せ、値決めは人が行う進め方をまとめました

2026年11月版

株式会社AIworker

https://ai-worker.net/

調査概要

項目	内容
種類	解説レポート（公的資料と当社の支援実績をもとに整理）
対象	建設会社の営業部門長、積算・見積の担当責任者、工事部門の管理職
使った資料	国土交通省「建設業を取り巻く状況等について」（2026年）、経済産業省・中小企業庁「価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査の結果」
期間	統計は2025〜2026年の調査結果。当社の実績は2025〜2026年
発行	株式会社AIworker（2026年11月）

本レポートでいう「見積業務」は、見積依頼や設計図書を受け取ってから、見積書を提出するまでの仕事のことです。数量の拾い出し、専門工事会社からの見積集め、単価の当てはめ、見積書の作成が含まれます。当社は、特定のAIツールの販売元から独立した立場で支援しています。

01 建設業で、見積の手間が増えている理由

担い手が減り、積算を知る人の高齢化が進んでいる

建設業の就業者数は、令和7年平均で478万人でした。これは、ピークだった平成9年平均の685万人から約30%減った数字です。また年齢で見ると、55歳以上が36.6%を占める一方で、29歳以下は11.9%にとどまっています（国土交通省「建設業を取り巻く状況等について」3ページ・8ページ）。

積算や見積は、図面を読み、工法と歩掛（作業量あたりの手間）を判断する仕事です。そのため経験の長い担当者に頼っている会社が多く、高齢化の影響を受けやすい業務といえます。これにより、ベテランの担当者が退職すると、見積を出すまでの速さと見積の精度が、同時に下がるおそれがあります。

労務費を内訳で示す見積が求められるようになった

見積のルールも変わりました。改正建設業法が令和7年12月12日に全面施行され、著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼が禁止されています。中央建設業審議会は令和7年12月2日に「労務費に関する基準」を作成し、実施を勧告しました（同 16ページ）。また国土交通省は令和8年度の取組として、労務費等を内訳明示した見積書の商習慣化を掲げています（同 20ページ）。

これにより、これからの見積では、労務費と材料費を分けて示す作業が新たに加わります。さらに、下請として見積を出す側も、元請として見積を受け取る側も、内訳を確かめる作業が増えると考えられます。

あわせて、上がったコストを価格に反映する取り組みにも課題があります。中小企業庁の調査では、2026年3月時点の価格転嫁率は54.2%で、労務費に限ると50.0%でした（経済産業省・中小企業庁 2026年6月26日公表）。そのため、労務費の上昇分を見積に正しく反映できるかどうかが、会社の利益に大きく影響する状況になっています。

02 建設業の見積は、どこまでAIに任せられるか

建設業の見積を工程に分けると、AIに任せやすい部分と、人が判断する部分に分かれます。

工程	今のやり方	AIに任せられること	人が判断すること
依頼の受付	設計図書・特記仕様書・現場説明書を読み、条件を整理する	書類から工期、仕様、支給品、提出期限などを一覧に起こす	入札や見積に参加するかの判断
数量の拾い出し	図面から部位ごとの数量を拾い、数量表にまとめる	過去の数量表の書式に合わせた下書き、拾い漏れの確認	数量の確定、図面の読み違いの確認
専門工事会社の見積集め	協力会社に依頼し、届いた見積を手で比べる	依頼文の下書き、届いた見積の条件をそろえた比較表	発注先の選定、条件の交渉
単価の当てはめ	社内の単価表や過去工事を探して当てはめる	似た工事の過去の単価と歩掛を探して並べる	採用する単価と歩掛の決定
労務費の内訳の確認	協力会社の見積の労務費を一件ずつ見る	労務費と材料費が分かれているかの確認、記載漏れの指摘	基準と比べて妥当かの判断
見積書の作成	社内の書式に転記し、承認を取って提出する	内訳書の作成、提出先の書式への書き直し	最終の価格と提出の承認

基本的な考え方として、情報を集めて下書きと比較表を作るところまでをAIに任せます。そのうえで、いくらで受けるか、どの協力会社に頼むかといった判断は、人が行います。

労務費の内訳の確認は、新しいルールによって生まれた仕事です。AIには、内訳が分かれているかどうかや、記載が抜けていないかどうかといった形式の確認を任せられます。一方で、金額が基準に照らして妥当かどうかは、工事の条件を知る人が判断します。

03 進め方（3か月の例）

見積の作業を無理なく切り替えていくために、まず対象の工事の種類を絞って始めます。全工種の見積を一度に変えようとすると、工事ごとの例外への対応に手間がかかり、作業を進めにくくなるためです。

時期	やること	終わったときの状態
1か月目	対象の工事を1種類選びます。直近の見積と数量表、協力会社の見積を集め、工程ごとの作業時間を記録します	見積1件にかかる時間が、工程ごとに分かっています
2か月目	依頼書類の読み取りと、協力会社の見積の比較表づくりをAIで試します。担当者が結果を確かめ、直した箇所を記録します	下書きの精度と、人が直す箇所が分かっています
3か月目	過去工事の単価検索と内訳書の作成まで広げます。1件あたりの時間を前後で比べます	次に広げる工事と、経営層に示す数字がそろっています

最初は、似た内容の見積が毎月何件も来る工事を選ぶと、前後の比較がしやすくなります。たとえば、改修工事や設備の更新工事などが候補になります。

担当者は、積算の経験がある人を1人と、工事部門から1人選びます。選ぶ際には、AIの扱いに慣れているかどうかよりも、日々の積算の手順を人に説明できるかどうかを重視します。AIの扱い方は、実際に試しながら身につけることができます。

04 建設業で題材にしやすい見積業務

分野	題材にしやすい見積業務	AIに任せる部分
総合工事	協力会社から届いた見積の比較	書式の違う見積を工種ごとにそろえ、条件の違いと労務費の記載を一覧にする
改修・リフォーム	現地調査のメモと写真からの見積	調査メモから工事項目を起こし、過去の似た改修工事の単価を並べる
設備工事	機器表をもとにした見積	機器表の型番と台数を拾い、過去の購入価格と取付の手間を照らし合わせる
土木	公共工事の積算の確認	特記仕様書の条件を一覧にし、自社の積算との食い違いを洗い出す
専門工事	元請に出す見積の内訳書	労務費・材料費・経費を分けた内訳書の下書きを作る
工事全般	追加・変更工事の見積	変更指示の記録から追加項目を拾い、当初見積の単価で下書きする

なかでも、協力会社の見積の比較は、効果が分かりやすい題材です。見積の書式は会社ごとに違うため、項目をそろえて並べるだけでも時間がかかっています。その作業をAIに任せることにより、比較にかかる時間が減り、労務費の内訳を確かめる作業もあわせて進められます。

また、追加・変更工事の見積も、後回しにされやすい業務の1つです。工事中の変更が積み重なると記録の整理が追いつかなくなり、それが請求の漏れにつながるおそれがあります。変更の記録から追加項目を拾う作業はAIに任せやすいため、担当者が忙しい時期でも記録の整理を続けやすくなります。

05 積算の現場でAIを取り入れる際に起きやすい3つの課題

1つ目は、過去の見積と数量表が工事ごとのフォルダに分かれていて、まとめて探せないことです。同じような改修工事を何度も受けていたとしても、前回の単価を探すだけで半日かかるという声をよく聞きます。そのため、AIに検索を任せる前に、対象の工事の分だけでも置き場所を1か所にまとめておきます。

2つ目は、協力会社の見積の書式がそろっていないことです。工種の分け方も労務費の書き方も、会社ごとに違います。そのため、比較表をAIで作る場合でも、自社としてどの項目で並べるかという型を先に決めておく必要があります。また型が決まれば、協力会社への依頼文にもその型を添えることができ、届く見積の書式もそろえやすくなります。

3つ目は、歩掛や単価の判断が、担当者の経験の中にだけあることです。55歳以上が3人に1人を超える業界では、この判断を書き出しておく作業を早めに進めることが大切です。何を見て単価を上げ下げしているのかを担当者から聞き取り、確認項目の一覧にしておくと、AIの下書きを若手が確かめる際の手がかりにもなります。

06 当社の支援実績から

当社は、AIの開発から現場での定着までを、お客様の業務に入り込んで支援しています。当社の支援先では、資料作成にかかる時間が80%削減されました。見積書と内訳書も、型の決まった資料の代表的な例です。書類の読み取りと下書きをAIに任せることにより、担当者は数量と単価の確認に時間を使えるようになります。当社は、こうした作業の分担を、御社の書式と単価表に合わせて設計します。

見積AIの導入は、現在、製造・商社・物流の各社で進めています。建設業の場合も、最初の作業はほかの業種と同じく、過去の見積と単価表の棚卸しから始めます。

07 始める前のチェックリスト

次の6つの項目のうち4つ以上が自社に当てはまる場合は、取りかかる時期と考えてよいでしょう。

- 積算・見積を任せられる人が、社内に数人しかいない
- 協力会社から届く見積の書式がばらばらで、比べるのに時間がかかる
- 過去の工事の単価を探すのに、毎回時間がかかっている

- 労務費を内訳で示す見積への対応を、まだ社内で決めていない
- 追加・変更工事の見積が、後回しになることが多い
- 見積の判断を、ベテランの担当者に頼っている

出典

資料	発行元・年	使った図表
建設業を取り巻く状況等について（参考資料1）	国土交通省（2026年）	3ページ「建設投資、許可業者数及び就業者数の推移」、8ページ「建設業就業者の現状」、16ページ「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（概要）」、20ページ「令和8年度『労務費に関する基準』に係る取組」。元の資料は総務省「労働力調査」
価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査の結果を公表します	経済産業省・中小企業庁（2026年6月26日）	ニュースリリース本文（調査結果）

当社の実績の数字は、公開済みの全社実績から引用しています。支援先の社名は伏せています。

当社について

株式会社AIworkerは、業務に合わせたAIの開発、法人向けAI研修、現場に入り込む伴走支援を行っています。見積業務では、依頼書類の読み取りから過去の見積の検索、比較表と内訳書の下書きまでを、御社の単価表と書式に合わせて組み立てる「見積AI」を提供しています。

ご相談: https://ai-worker.net/contact/